

【農林水産省】

- 農業集落排水施設整備効率化調査業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 種苗生産事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校の人材育成業務
(直接行政サービス事業：間接型)
- 林業施設整備等利子助成事業
(資源配分事業：間接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））に含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト: 国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト: 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

28年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

- ・本資料における計数については、原則として単位未満切り捨てで処理しており、また一部においては四捨五入で処理しているため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合「-」で表示しています。

(平成 30 年 3 月 29 日)

政策:3 農村の振興

農業集落排水施設整備効率化調査業務

○業務の概要

農業集落排水施設整備効率化調査業務は、農業集落排水施設の整備の推進により、快適で安全・安心な農村の実現を図るため、農村集落の形態、地形、地質条件等の地域の実情に即した農業集落排水施設の効率的かつ経済的な整備の推進に資する各種技術的資料の整備を行うための調査・検討を実施しています。

(参考)0.0%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

29 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

調査当たりコスト 14,525,556 円

1日当たりコスト 79,592 円

職員1人当たりコスト 22,347,009 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

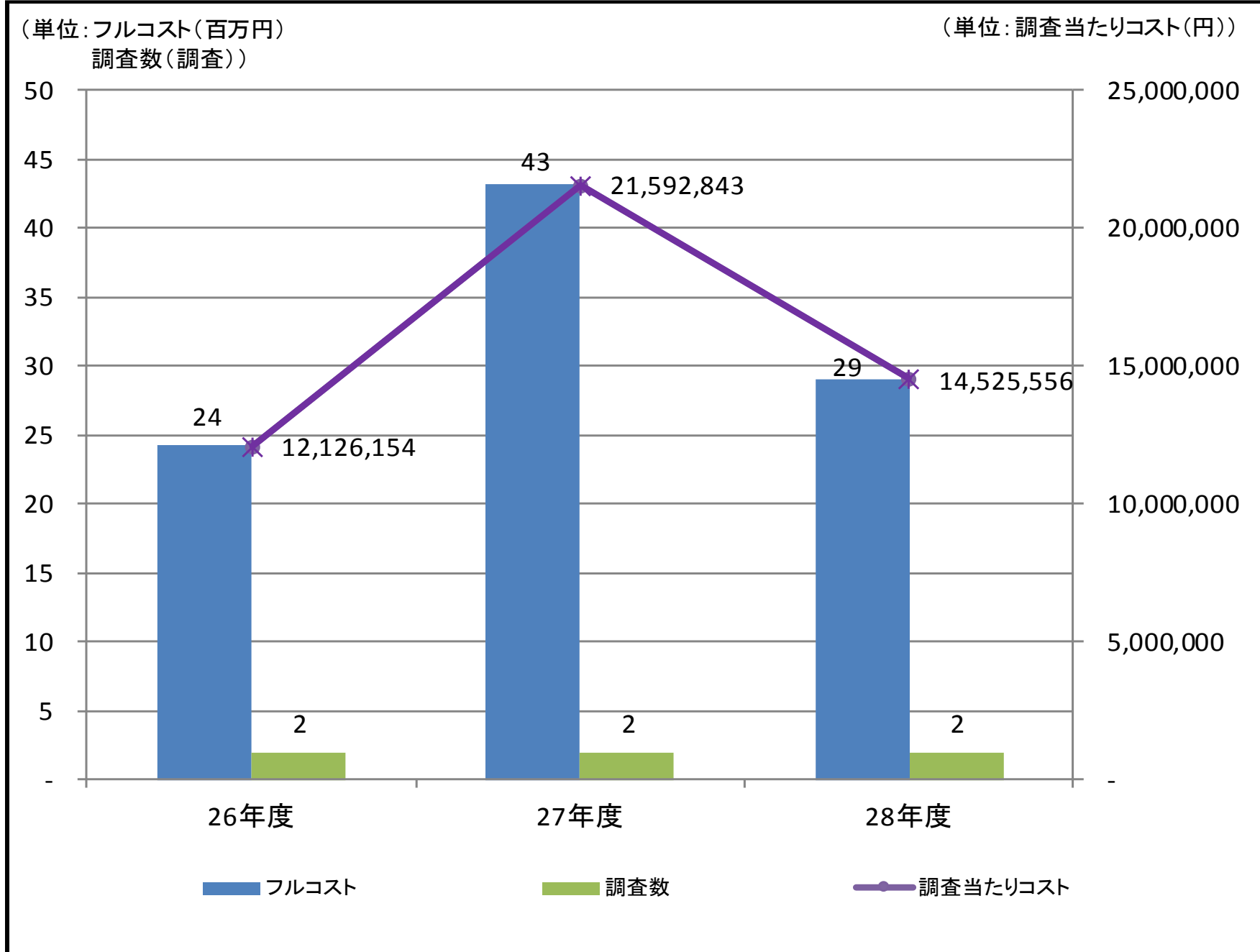


【農業集落排水施設】

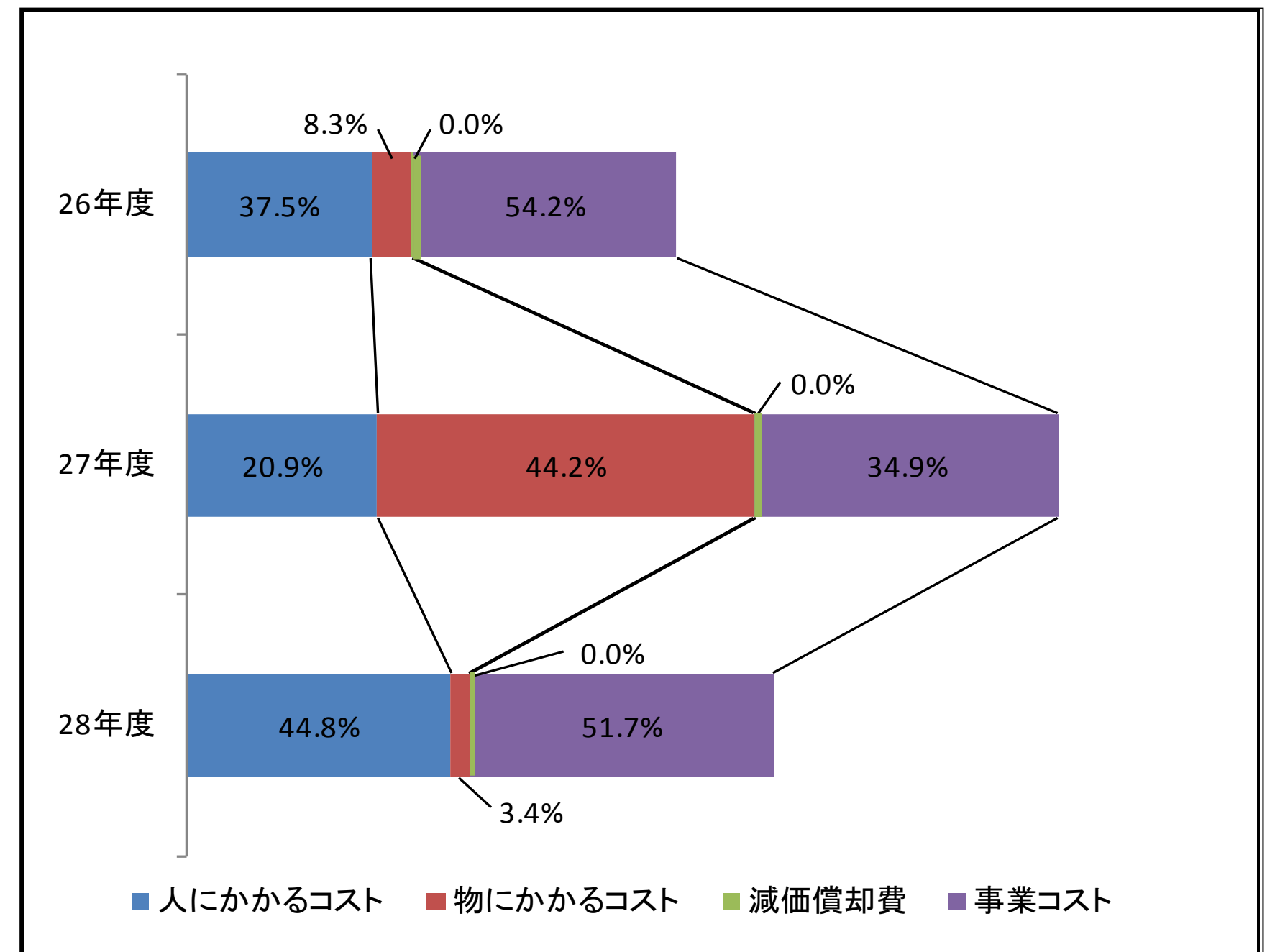


【技術的資料の整備にかかる有識者による検討会】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
(注2)グラフについては、割合比較の便宜のため、一部箇所の倍率を拡大して表示している。

1. 財務分析

農業集落排水施設整備効率化調査業務の平成28年度におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が44.8%、「物にかかるコスト」が3.4%、「事業コスト」が51.7%となっています。

本業務は、農業集落排水施設の効率的かつ経済的な整備の推進に資する調査、検討を外部委託により実施するものであるため、調査委託(事業)にかかるコスト、次いで調査の企画及び指導監督を行う職員(人)にかかるコストの割合が高くなっています。

なお、物にかかるコストの比率が27年度に増加していますが、これは、本省・地方組織等の農水省全体の組織再編に伴う省全体に係る影響であり、本事業に特化したコスト比率等の変動を、必ずしも反映したものではありません。

また、本業務は、政策評価体系見直しに伴い、平成28年度より「政策2 農業の持続的な発展」から「政策3 農村の振興」に変更になっております。

2. 単位当たりコスト分析

本業務では、各年度ごとに具体的なテーマを設定し複数の調査を実施しており、調査1件を単位としたコストは、平成26年度は12百万円、平成27年度は21百万円、平成28年度は14百万円となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:1.3人)		9	人にかかるコスト(人員数:1.3人)		9	人にかかるコスト(人員数:1.3人)		13
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	8	96.6%	人件費	7	81.0%	人件費	10	78.3%
賞与引当金繰入額	0	8.5%	退職給付引当金繰入額	1	11.1%	退職給付引当金繰入額	2	15.6%
退職給付引当金繰入額	▲0	▲5.1%	賞与引当金繰入額	0	7.9%	賞与引当金繰入額	0	6.1%
II ①物にかかるコスト		2	①物にかかるコスト		19	①物にかかるコスト		1
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、各所修繕)	1	80.9%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	18	96.2%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、各所修繕)	0	50.3%
その他(減価償却費、その他の経費等)	0	19.1%	その他(庁費等、その他の経費、支払利息等)	0	3.8%	その他(減価償却費、その他の経費等)	0	49.7%
②庁舎等(減価償却費)		0	②庁舎等(減価償却費)		0	②庁舎等(減価償却費)		0
III 事業コスト		13	事業コスト		15	事業コスト		15
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
調査委託費	13	100.0%	調査委託費	15	100.0%	調査委託費	14	99.5%
						職員旅費	0	0.5%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	24	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	43	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	29
------------------------------	----	----------------------------	----	----------------------------	----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【調査数】

(単位:調査、円)

③ 単位:調査数	2	単位:調査数	2	単位:調査数	2
調査当たりコスト (①÷③)	12,126,154	調査当たりコスト (①÷③)	21,592,843	調査当たりコスト (①÷③)	14,525,556

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	66,445	1日当たりコスト (①÷④)	117,994	1日当たりコスト (①÷④)	79,592

【職員数】

(単位:人、円)

⑤ 単位:職員数	1.3	単位:職員数	1.3	単位:職員数	1.3
職員1人当たりコスト (①÷⑤)	18,655,622	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	33,219,758	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	22,347,009

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

農業集落排水施設整備効率化調査業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。政策別コストは、省内の業務にかかる総費用を総職員数で除し、政策区分ごとに従事していると整理できる職員数を掛けることによって算定しております。

1. 人にかかるコスト

農業集落排水施設整備効率化調査業務の「人にかかるコスト」の算定にあたっては、省内職員の人件費に要した総費用を職員数で除した金額に、農業集落排水施設整備効率化調査業務の業務に従事していると整理できる職員数を掛けることによって算出しております。

2. 物にかかるコスト

農業集落排水施設整備効率化調査業務の「物にかかるコスト」の算定にあたっては、省内の備品・消耗品・印刷費等に要した総費用を職員数で除した金額に、農業集落排水施設整備効率化調査業務の業務に従事していると整理できる職員数を掛けることによって算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

農業集落排水施設整備効率化調査業務の「庁舎等（減価償却費）」の算定にあたっては、庁舎の減価償却費を職員数で除した金額に、農業集落排水施設整備効率化調査業務の業務に従事していると整理できる職員数を掛けることによって算出しております。

4. 事業コスト

農業集落排水施設整備効率化調査業務に係る事業コストとしては、外部調査事業者への委託に要した費用及び現地調査に要した費用を計上しております。

特記事項

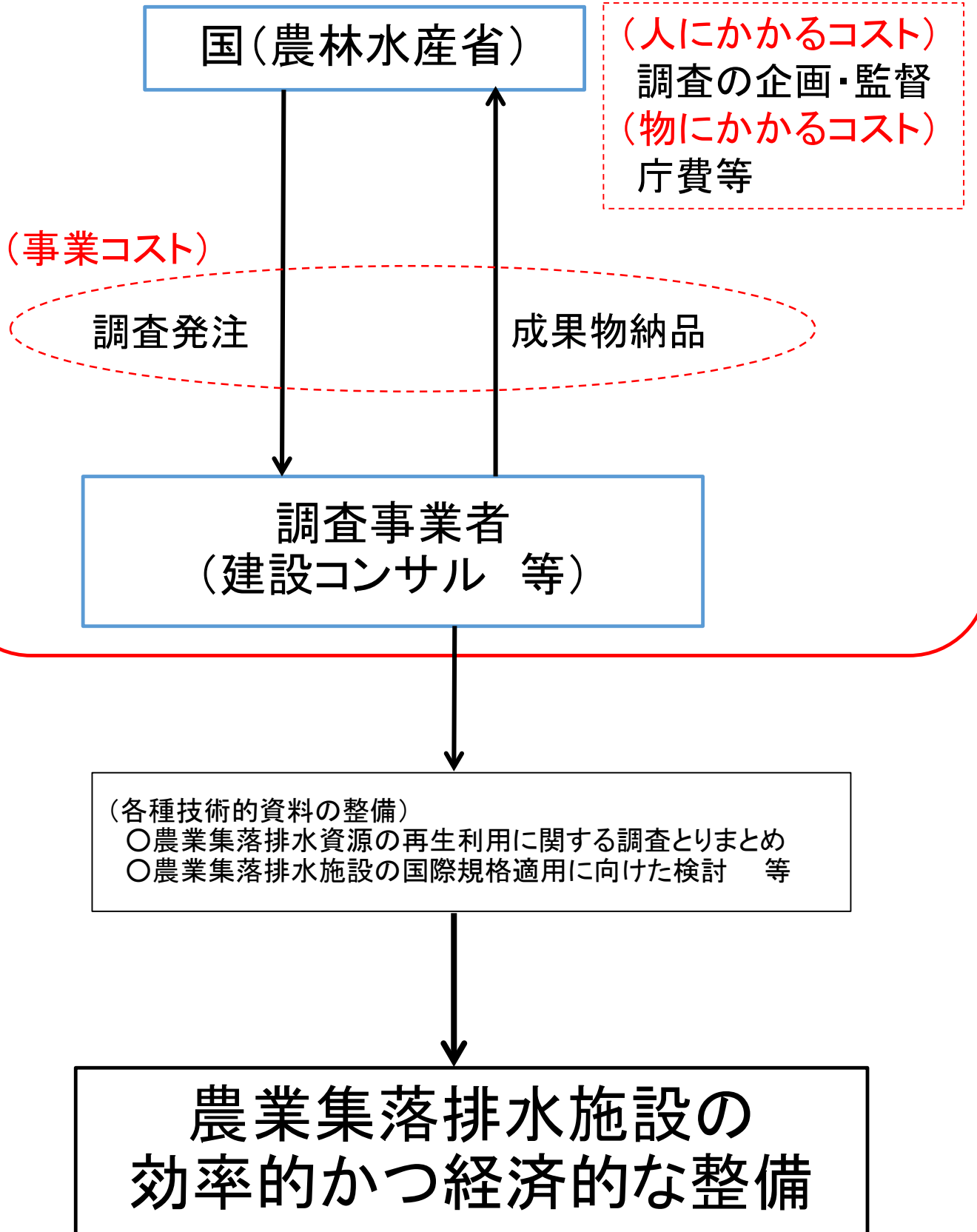
○政策区分の見直し

農業集落排水施設整備効率化調査業務は、平成 28 年度から政策体系が見直されており、本フルコスト情報における平成 26 年度及び平成 27 年度の国におけるコスト（人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等減価償却費及び事業コスト）については、「政策 2：農業の持続的な発展、（4）持続可能な農業生産を支える取組の推進」の計数を記載しています。

農業集落排水施設整備効率化調査業務についての問い合わせ先
農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111（内線：3167）

農業集落排水施設整備効率化調査業務の流れ(概要)

農業集落排水施設整備効率化調査業務のフルコスト



政策：2 農業の持続的な発展

種苗生産事業

○業務の概要

種苗生産事業では、種苗管理センターにおいて、都道府県知事が作成するばれいしょ・さとうきびの原種ほ及び採種ほ設置計画に基づき、これを充足する数量の原原種を隔離環境下で生産し、健全無病な種苗の配布を行っています。さらにこれらの新品種の導入・無病化、品種の維持を行っています。

これは、ばれいしょ及びさとうきびは、我が国の重要な畑作物ですが、種苗増殖率が低く、ウイルス病、細菌病等に一度感染すると防除が困難であり、病害が種苗により伝染して広く産地にまん延し、壊滅的な被害を与える恐れがあるため、行っているものです。

なお、事業実施主体である種苗管理センターは、平成28年度から国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と統合しました。

(参考)0.1%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

1,545 百万円

○自己収入(国及び独立行政法人)

199 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

ばれいしょ原原種1袋当たりコスト	19,668 円
さとうきび原原種千本当たりコスト	81,827 円
国民1人当たりコスト	12 円
1日当たりコスト	4,232,032 円
職員1人当たりコスト	15,810,561 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

ばれいしょ原原種1袋当たりコスト	16,744 円
さとうきび原原種千本当たりコスト	80,743 円
国民1人当たりコスト	11 円
1日当たりコスト	3,686,827 円
職員1人当たりコスト	13,773,714 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

ばれいしょ原原種の生産

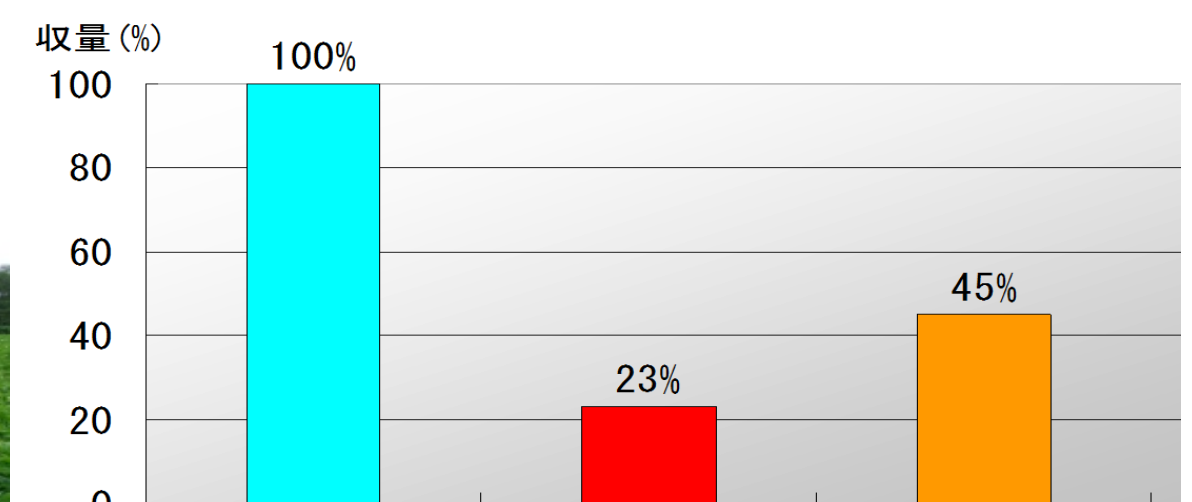


母本の管理(隔離施設内)

原原種の元だねの施設生産
(エアロポニック栽培によるミニチューバ)

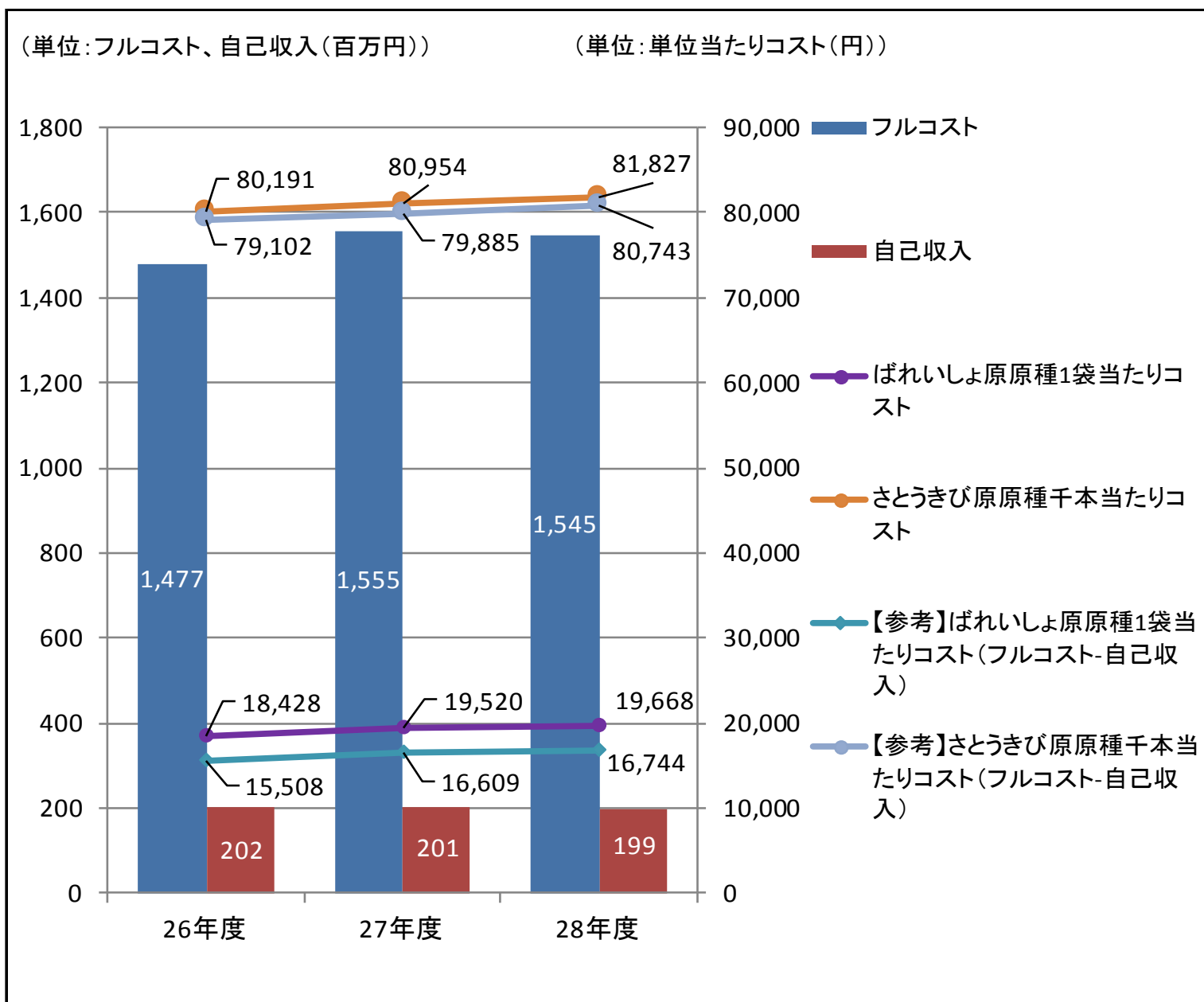


栽培管理、病害防除

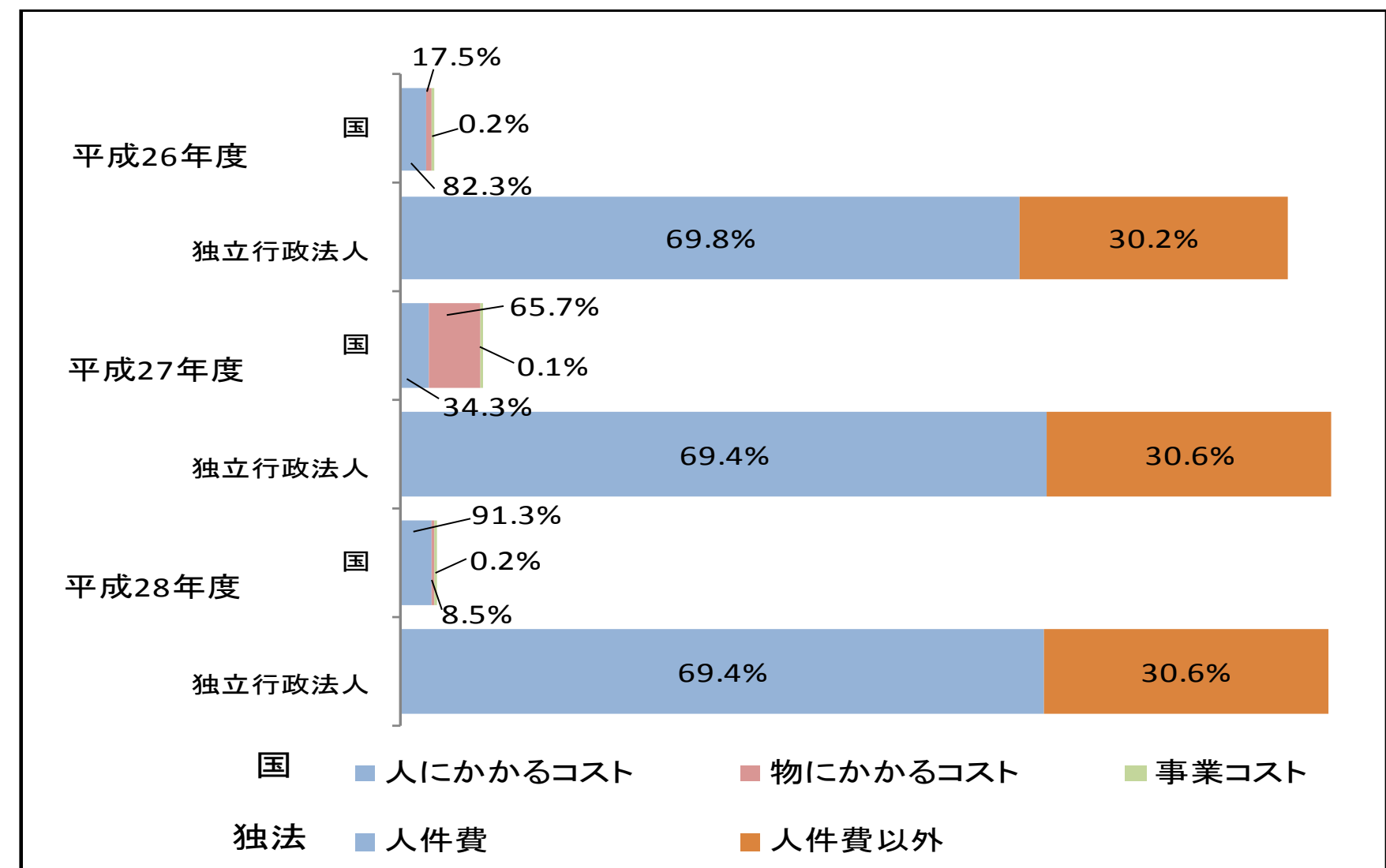


○ ばれいしょウイルス病による減収

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
(注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

種苗生産事業では、ばれいしょとさとうきび種苗の国内需要を満たすのに必要な原原種(元だね)を供給する業務を行っており、生産・検定等を行う職員に係るコストが業務上のコストの大半であることから、人件費がおよそ7割を占めています。

本事業は、平成26年度は約14.8億円、平成27年度は約15.6億円、平成28年度は約15.5億円のコストとなっていますが、これは近年、原原種ほ場で未発生病害や、国内で新たな重要害虫が発生確認されるなどしたため、これらに対応すべく高度なほ場管理、生産施設の導入を図るなどした結果、人件費・施設費ともにコストが上昇しています。平成28年度においては、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と独立行政法人種苗管理センターの統合に伴い、平成27年度までは業務費用に割当て計上されていた引当外賞与見積額支出が、統合法人全体での管理となったことから、本業務の割当額の計上を行っていないため、見かけ上、平成27年度と比べ約0.1億円下がっていますが、実質的には横ばいとなっております。

また、国におけるフルコストは横ばいとなっております。

2. 単位当たりコスト分析

種苗生産事業のフルコストを作物別に按分し便宜的に生産計画数で割ると、ばれいしょ原原種は1袋(20kg)当たり19,668円、さとうきび原原種は千本(2節苗)当たり81,827円の生産コストとなっております。これらのコストには原原種の元となる母本管理に要する経費や生産物の検定費、隔離環境の維持に要する経費が含まれており、無病健全な種苗の生産に必要な経費となっております。両作物ともフルコストはほぼ横ばいですが、都道府県知事からの原原種配布要望数量が微減となったため、単位当たりの生産コストは微増となっております。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.47		人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.50		人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.74	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	1.38	95.2%	人件費	1.21	81.8%	人件費	1.40	80.9%
賞与引当金繰入額	0.11	7.5%	退職給付引当金繰入額	0.15	10.1%	退職給付引当金繰入額	0.22	12.7%
退職給付引当金繰入額	-0.04	-2.7%	賞与引当金繰入額	0.12	8.1%	賞与引当金繰入額	0.11	6.4%
II ①物にかかるコスト	0.30		①物にかかるコスト	2.86		①物にかかるコスト	0.15	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、各所修繕)	0.24	80.2%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	2.75	96.5%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、各所修繕)	0.06	42.9%
その他(その他の経費、減価償却費、支払利息)	0.05	19.8%	その他(庁費等、その他の経費、支払利息)	0.10	3.5%	その他(その他の経費、減価償却費、支払利息)	0.08	57.1%
②庁舎等(減価償却費)	0.01		②庁舎等(減価償却費)	0.01		②庁舎等(減価償却費)	0.01	
III 事業コスト	0.00		事業コスト	0.00		事業コスト	0.00	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)	0.00	100.0%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)	0.00	100.0%	庁費 (主な費目:通信運搬費、借料、印刷製本費等)	0.00	76.6%
						旅費	0.00	23.4%
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1.78		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	4.37		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1.91	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターにおけるフルコスト【行政サービス実施コスト計算書及びセグメント情報】

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:94人)	1,033		①業務費用(人件費)(人員数:97人)	1,069		①業務費用(人件費)(人員数:97.5人)	1,070	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
給与、賞与及び諸手当	801	77.5%	給与、賞与及び諸手当	826	77.2%	給与、賞与及び諸手当	876	81.9%
法定福利費・福利厚生費	115	11.1%	法定福利費・福利厚生費	128	12.0%	法定福利費・福利厚生費	131	12.2%
退職金費用	103	10.0%	退職金費用	99	9.3%	退職金費用	58	5.4%
その他	14	1.4%	その他	17	1.6%	その他	0	0.5%
②引当外賞与見積額	-2		②引当外賞与見積額	7		②引当外賞与見積額	-	
II ①業務費用(人件費以外)	315		①業務費用(人件費以外)	344		①業務費用(人件費以外)	341	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
業務材料費	68	21.6%	業務材料費	83	24.1%	業務材料費	84	24.6%
その他人件費(雑給等)	55	17.5%	その他人件費(雑給等)	58	16.9%	その他人件費(雑給等)	59	17.3%
水道光熱費	46	14.6%	水道光熱費	51	14.8%	水道光熱費	51	15.0%
保守・修繕費	42	13.3%	保守・修繕費	41	11.9%	保守・修繕費	44	12.9%
その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	73	23.2%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	80	23.3%	その他の経費 (主な費目:減価償却費、消耗品費、旅費他)	72	21.1%
その他	31	9.8%	その他	31	9.0%	その他	31	9.1%
②損益外減価償却相当額	130		②損益外減価償却相当額	130		②損益外減価償却相当額	131	
III (その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-	
独立行政法人におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)	1,475		独立行政法人におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)	1,550		独立行政法人におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)	1,543	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	1,477	フルコスト合計	1,555	フルコスト合計	1,545
①のうち、ばれいしよ原原種に関するコスト	1,256	うち、ばれいしよ原原種に関するコスト	1,327	うち、ばれいしよ原原種に関するコスト	1,318
①のうち、さとうきび原原種に関するコスト	221	うち、さとうきび原原種に関するコスト	227	うち、さとうきび原原種に関するコスト	226

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
② 自己収入(国+独立行政法人)	202		自己収入(国+独立行政法人)	201		自己収入(国+独立行政法人)	199	
a 自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-	
b 自己収入(独立行政法人)	202		自己収入(独立行政法人)	201		自己収入(独立行政法人)	199	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収益	202	100.0%	事業収益	201	100.0%	事業収益	199	100.0%
② ばれいしよ原原種に関する自己収入	199	98.5%	ばれいしよ原原種に関する自己収入	198	98.5%	ばれいしよ原原種に関する自己収入	196	98.5%
② さとうきび原原種に関する自己収入	3	1.5%	さとうきび原原種に関する自己収入	3	1.5%	さとうきび原原種に関する自己収入	3	1.5%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率 (② ÷ ①)	13.7%	全体(国+独法)における自己収入比率 (② ÷ ①)	12.9%	全体(国+独法)における自己収入比率 (② ÷ ①)	12.9%
国における自己収入比率(a ÷ A)	-	国における自己収入比率(a ÷ A)	-	国における自己収入比率(a ÷ A)	-
独法における自己収入比率(b ÷ B)	13.7%	独法における自己収入比率(b ÷ B)	13%	独法における自己収入比率(b ÷ B)	12.9%

○単位当たりコスト

【ばれいしよ原原種】				(単位:円)			
③ 単位:ばれいしよ原原種(袋/20kg)	68,162	単位:ばれいしよ原原種(袋/20kg)	68,005	単位:ばれいしよ原原種(袋/20kg)	67,030		
ばれいしよ原原種1袋当たりコスト(① ÷ ③)	18,428	ばれいしよ原原種1袋当たりコスト(① ÷ ③)	19,520	ばれいしよ原原種1袋当たりコスト(① ÷ ③)	19,668		
(参考)ばれいしよ原原種1袋当たりコスト ((① - ②) ÷ ③)	15,508	(参考)ばれいしよ原原種1袋当たりコスト ((① - ②) ÷ ③)	16,609	(参考)ばれいしよ原原種1袋当たりコスト ((① - ②) ÷ ③)	16,744		
【さとうきび原原種】				(単位:円)			
③ 単位:さとうきび原原種(千本/2節苗)	2,755	単位:さとうきび原原種(千本/2節苗)	2,807	単位:さとうきび原原種(千本/2節苗)	2,766		
さとうきび原原種千本当たりコスト(① ÷ ③)	80,191	さとうきび原原種千本当たりコスト(① ÷ ③)	80,954	さとうきび原原種千本当たりコスト(① ÷ ③)	81,827		
(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト ((① - ②) ÷ ③)	79,102	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト ((① - ②) ÷ ③)	79,885	(参考)さとうきび原原種千本当たりコスト ((① - ②) ÷ ③)	80,743		
【総人口】				(単位:人、円)			
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772		
国民1人当たりコスト(① ÷ ④)	12	国民1人当たりコスト(① ÷ ④)	12	国民1人当たりコスト(① ÷ ④)	12		
(参考)国民1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ④)	10	(参考)国民1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ④)	11	(参考)国民1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ④)	11		

(注)「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(① ÷ ⑤)	4,046,527	1日当たりコスト(① ÷ ⑤)	4,247,856	1日当たりコスト(① ÷ ⑤)	4,232,032
(参考)1日当たりコスト ((① - ②) ÷ ⑤)	3,493,103	(参考)1日当たりコスト ((① - ②) ÷ ⑤)	3,698,676	(参考)1日当たりコスト ((① - ②) ÷ ⑤)	3,686,827

【職員数(国+独立行政法人)】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	94.2	単位:職員数	97.2	単位:職員数	97.7
職員1人当たりコスト(① ÷ ⑥)	15,679,219	職員1人当たりコスト(① ÷ ⑥)	15,995,013	職員1人当たりコスト(① ÷ ⑥)	15,810,561
(参考)職員1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ⑥)	13,534,846	(参考)職員1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ⑥)	13,927,112	(参考)職員1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ⑥)	13,773,714

(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 種苗管理センターにおけるフルコスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

種苗生産事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

種苗生産事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を種苗生産事業に配賦するにあたっては、種苗生産事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

種苗生産事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を種苗生産事業に配賦するにあたっては、種苗生産事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

種苗生産事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を種苗生産事業に配賦するにあたっては、種苗生産事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

種苗生産事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

種苗生産事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターにおけるフルコストの算定方法

種苗生産事業は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターを通じて行政サービスを実施していることから、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターにおいて種苗生産事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターにおける種苗生産事業を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における「行政サービス実施コスト計算書」及び財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」等の配賦方法の見直し

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、今回、配賦方法を見直し、平成 29 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数並びに「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数と相違しています。

○政策区分の見直し

種苗生産事業は、平成 28 年度から政策体系が見直されており、本フルコスト情報における平成 26 年度及び平成 27 年度の国におけるフルコスト（人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等（減価償却費）及び事業コスト）については、「政策：3 農村の振興、（1）農業・農村における 6 次産業化の推進」の計数を記載しています。

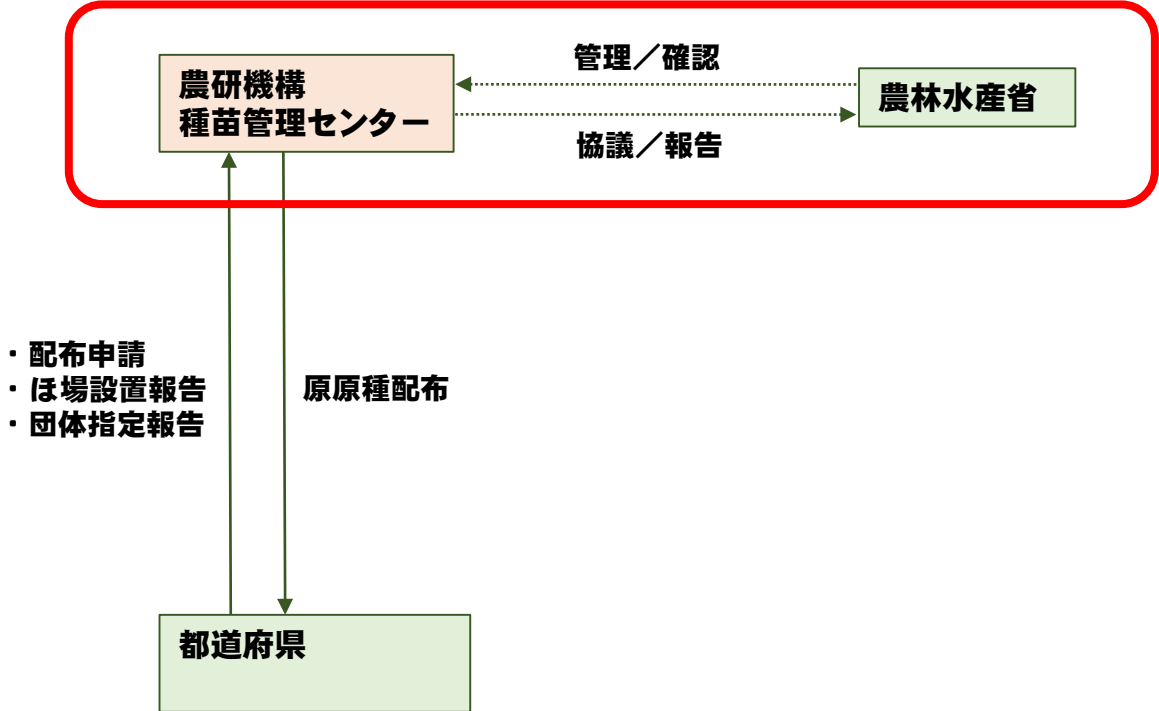
種苗生産事業についての問い合わせ先

農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111(内線 3167)

種苗生産事業の流れ(概要)

<原原種>

フルコスト算出範囲



政策:2 農業の持続的な発展

水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務

○業務の概要

国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（以下「水産大学校」という。）は、水産資源の持続的な利用、水産業の担い手の確保、安全な水産物の安定供給など、水産業の課題や水産政策の方向性を踏まえ、水産に関連する分野を担う有為な人材を供給するため、水産業、水産政策の重要課題に的確に対応する幅広い見識と技術、実社会での実力を発揮するための社会人基礎力を有する、創造性豊かで水産の現場での問題解決能力を備えた人材の育成並びにこれらの業務に係る研究を行っています。

(参考)0.1%(当該業務の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

2,830 百万円

○自己収入

664 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

学生1人当たりコスト	3,069,433 円
国民1人当たりコスト	22 円
1日当たりコスト	7,753,472 円
職員1人当たりコスト	17,877,556 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

学生1人当たりコスト	2,349,259 円
国民1人当たりコスト	17 円
1日当たりコスト	5,934,294 円
職員1人当たりコスト	13,682,989 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



漁業練習船天鷹丸



練習船におけるトロール実習風景

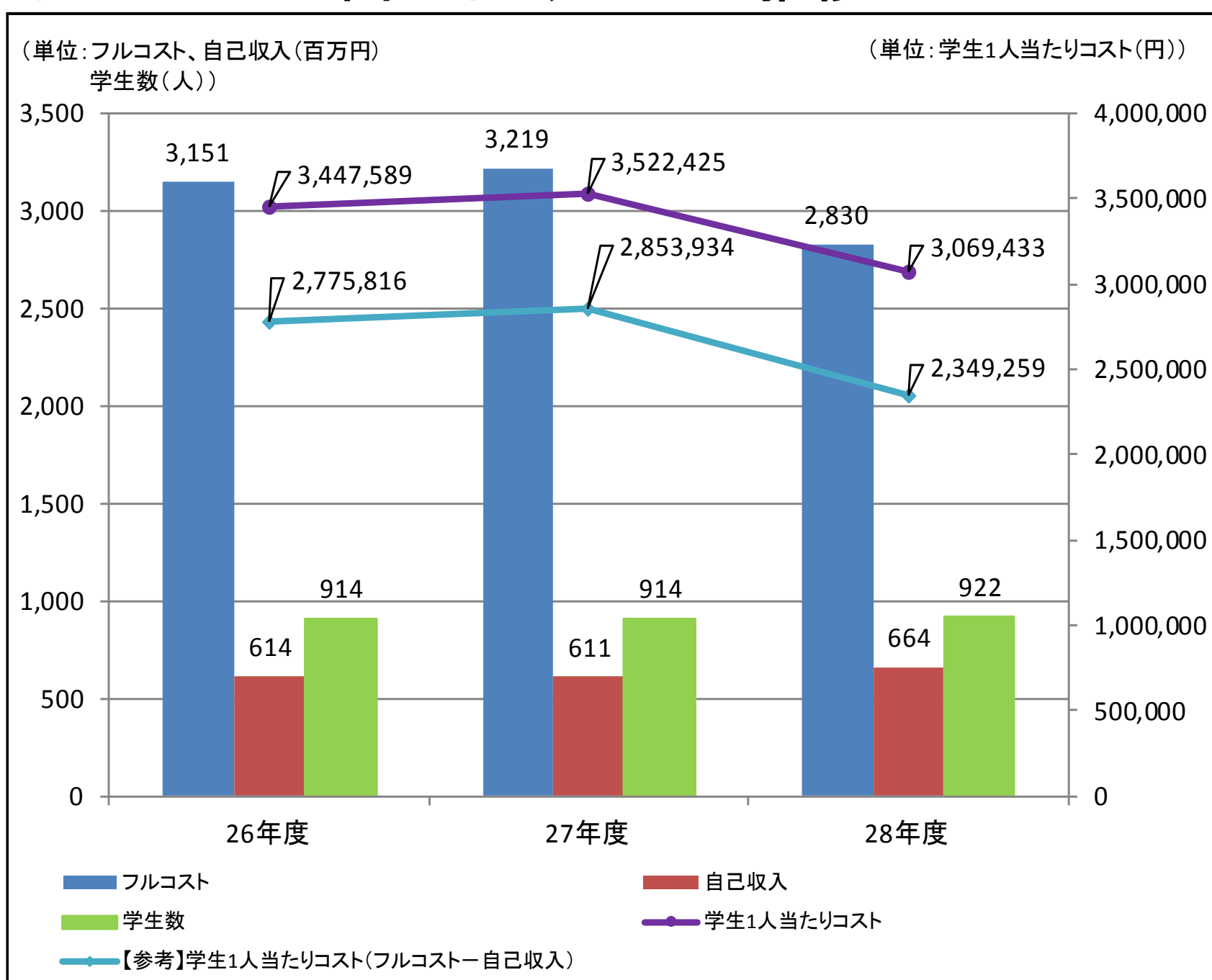


海洋機械工学科での機械実験風景

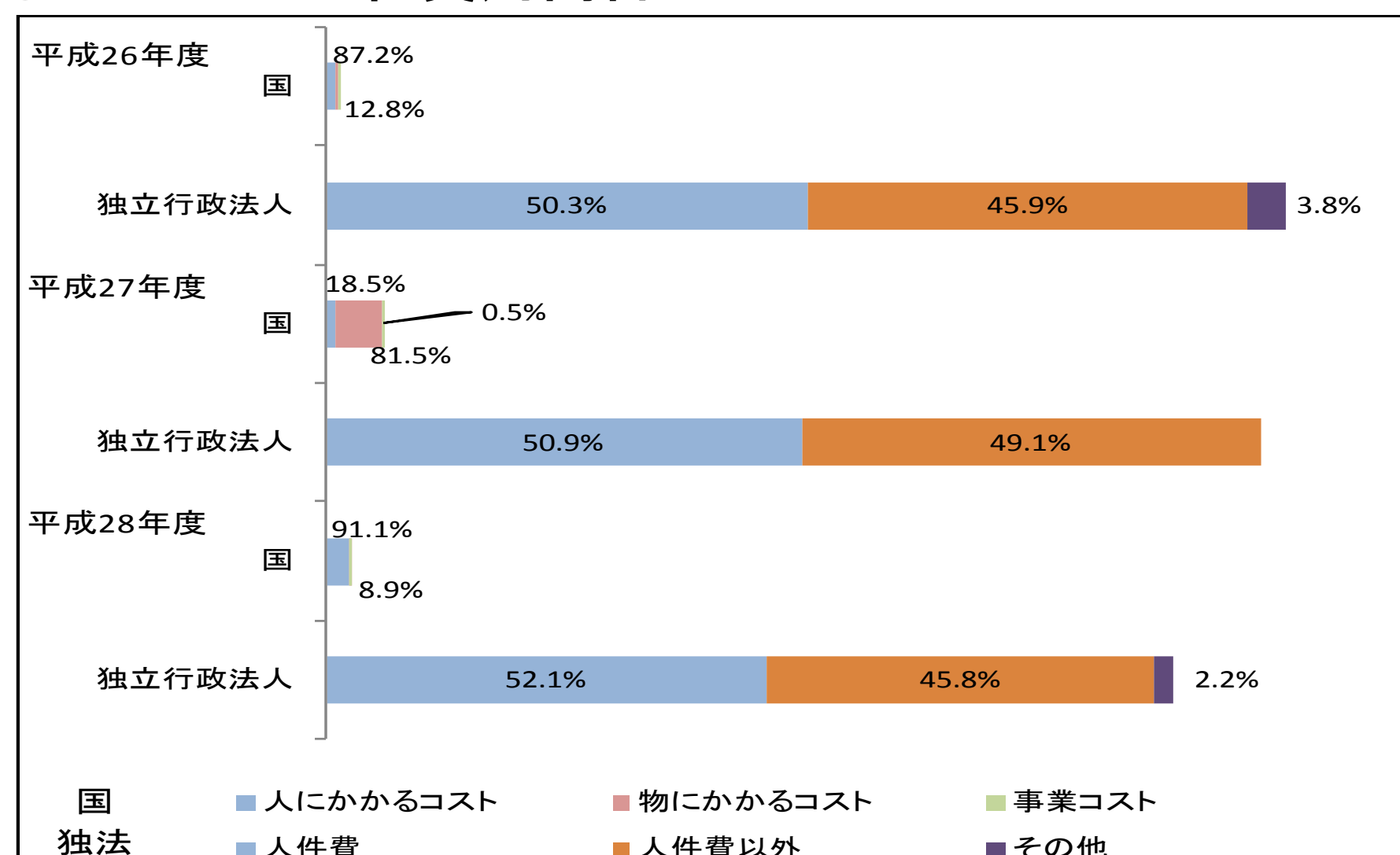


食品科学科での化学実験風景

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国においては、中長期目標の策定、事業実績の評価、予算要求、運営費交付金及び補助金の交付事務等を行っています。

人材育成業務における独立行政法人の平成28年度フルコストの性質別割合は、「人件費」が52.1%、「人件費以外」が45.8%、「その他」が2.2%となっており、「人件費」の割合が半分を超えているという特徴があります。

本業務は、学生に対して、水産に関する学理を学ぶための座学に係るコスト、学士養成として5学科を設け、各学科での各種の実験実習のための実学教育に係るコスト、海技士養成として専攻科を設け、2隻の漁業練習船を配し航海訓練を行うことに係るコスト、修士養成として水産学研究科を設け、より専門性を高めた研究教育を行うことに係るコスト等の教授に係るコストを要しており、教授を行う職員の人件費の割合が高い構造となっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成28年度における人材育成業務に係るフルコストは2,830百万円であり、学生数が922人であることから、平成28年度における学生1人当たりコストは、3,069,433円です。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
I 人にかかるコスト(人員数:0.4人)		34		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		34		人にかかるコスト(人員数:0.3人)		72	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	31	94.1%	人件費	29	85.7%	人件費	66	92.4%	人件費	66	92.4%
賞与引当金繰入額	2	6.0%	退職給付引当金繰入額	2	7.3%	賞与引当金繰入額	5	7.5%	賞与引当金繰入額	5	7.5%
退職給付引当金繰入額	▲0	▲0.1%	賞与引当金繰入額	2	7.0%	退職給付引当金繰入額	0	0.1%	退職給付引当金繰入額	0	0.1%
II ①物にかかるコスト		5		①物にかかるコスト		150		①物にかかるコスト		6	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、各所修繕)	3	72.9%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	148	99.0%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、各所修繕)	2	41.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	2	40.6%
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、委員手当)	1	15.8%	その他(庁費等、その他の経費、支払利息)	1	1.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	2	40.6%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	2	40.6%
その他(減価償却費、支払利息)	0	11.3%				その他(その他の経費、支払利息)	1	17.8%	その他(その他の経費、支払利息)	1	17.8%
②庁舎等(減価償却費)		0		②庁舎等(減価償却費)		0		②庁舎等(減価償却費)		0	
III 事業コスト		0		事業コスト		1		事業コスト		0	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
旅費	0	100.0%	旅費	1	100.0%	旅費	0	100.0%	旅費	0	100.0%
A 国におけるフルコスト合計 (I+II①+III)		39		国におけるフルコスト合計 (I+II①+III)		184		国におけるフルコスト合計 (I+II①+III)		79	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト【行政サービス実施コスト計算書及び財務諸表のセグメント情報】

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
I ①業務費用(人件費)(人員数:177人)		1,556		①業務費用(人件費)(人員数:172人)		1,547		①業務費用(人件費)(人員数:158人)		1,420	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	1,259	80.9%	職員給与・職員賞与	1,272	82.2%	職員給与・職員賞与	1,150	81.0%	職員給与・職員賞与	1,150	81.0%
法定福利費	180	11.6%	法定福利費	194	12.6%	法定福利費	180	12.7%	法定福利費	180	12.7%
その他	117	7.5%	その他	81	5.2%	その他	90	6.3%	その他	90	6.3%
②引当外賞与見積額		10		②引当外賞与見積額		-3		②引当外賞与見積額		12	
II ①業務費用(人件費以外)		832		①業務費用(人件費以外)		919		①業務費用(人件費以外)		790	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
水道光熱費	183	22.0%	保守・修繕費	179	19.5%	保守・修繕費	212	26.8%	水道光熱費	125	15.8%
保守・修繕費	163	19.6%	水道光熱費	153	16.6%	水道光熱費	125	15.8%	旅費交通費	101	12.8%
旅費交通費	104	12.5%	外部委託費	147	16.0%	旅費交通費	101	12.8%	研究材料消耗品費	99	12.5%
消耗品費	81	9.7%	旅費交通費	102	11.1%	研究材料消耗品費	99	12.5%	減価償却費	65	8.2%
外部委託費	79	9.5%	消耗品費	86	9.4%	減価償却費	65	8.2%	備品費	31	3.9%
減価償却費	52	6.2%	減価償却費	56	6.1%	備品費	31	3.9%	雑給	24	3.0%
雑給	35	4.2%	備品費	30	3.3%	雑給	24	3.0%	保険料	17	2.2%
保険料	29	3.5%	保険料	28	3.0%	図書印刷費	17	2.2%	図書印刷費	17	2.2%
図書印刷費	19	2.3%	雑給	26	2.8%	保険料	17	2.2%	その他委託費	15	1.9%
諸謝金	19	2.3%	図書印刷費	22	2.4%	その他委託費	15	1.9%	外部委託費	13	1.7%
その他	68	8.2%	その他	90	9.8%	外部委託費	13	1.7%	その他	71	9.0%
②損益外減価償却相当額		596		②損益外減価償却相当額		572		②損益外減価償却相当額		469	
III (その他)損益外減損損失相当額		118		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		60	
B 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		3,112		国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		3,035		国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)		2,751	

(注1)国立研究開発法人水産研究・教育機構は、平成28年4月1日に独立行政法人水産大学校と国立研究開発法人水産総合研究センターが統合して設立されたため、26年度及び27年度における「国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト」は、独立行政法人水産大学校における行政サービス実施コスト計算書をベースに算定しています。なお、独立行政法人水産大学校においては、人材育成業務について一般管理費を含めてフルコストを算定していますが、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校においては、28年度から新たな中長期目標に基づきセグメントを区分したため、一般管理費を除いてフルコストを算定しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、26年度及び27年度は「実員数」ですが、28年度は行政サービス実施コスト計算書上の職員数であり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

① フルコスト合計	3,151	フルコスト合計	3,219	フルコスト合計	2,830
-----------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
② 自己収入(国+独立行政法人)		614		自己収入(国+独立行政法人)		611		自己収入(国+独立行政法人)		664	
a 自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-	
b 自己収入(独立行政法人)	614		自己収入(独立行政法人)	611		自己収入(独立行政法人)	664		自己収入(独立行政法人)	664	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収益	534	87.0%	事業収益	533	87.2%	事業収益	538	81.0%	事業収益	538	81.0%
受託業務収入	73	11.9%	受託業務収入	65	10.7%	受託業務収入	101	15.2%	受託業務収入	101	15.2%
その他	7	1.1%	その他	13	2.1%	その他	25	3.8%	その他	25	3.8%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	19.5%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	19%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	23.5%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	19.7%	独法における自己収入比率(b÷B)	20.1%	独法における自己収入比率(b÷B)	24.1%

○単位当たりコスト

【学生数】

(単位:人、円)

③ 単位:学生数	914	単位:学生数	914	単位:学生数	922
学生1人当たりコスト(①÷③)	3,447,589	学生1人当たりコスト(①÷③)	3,522,425	学生1人当たりコスト(①÷③)	3,069,433
(参考)学生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	2,775,816	(参考)学生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	2,853,934	(参考)学生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	2,349,259

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	25	国民1人当たりコスト(①÷④)	25	国民1人当たりコスト(①÷④)	22
(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	20	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	21	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	17

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	8,633,140	1日当たりコスト(①÷⑤)	8,796,437	1日当たりコスト(①÷⑤)	7,753,472
(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	6,950,948	(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	7,127,038	(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	5,934,294

【職員数(国+独立行政法人)】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	177.4	単位:職員数	172.4	単位:職員数	158.3
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	17,762,661	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	18,674,571	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	17,877,556
(参考)職員1人当たりコスト ((①-②)÷⑥)	14,301,556	(参考)職員1人当たりコスト ((①-②)÷⑥)	15,130,487	(参考)職員1人当たりコスト ((①-②)÷⑥)	13,682,989

「(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

人材育成業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

人材育成業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を人材育成業務に配賦するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

人材育成業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を人材育成業務に配賦するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

人材育成業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を人材育成業務に配賦するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

4. 事業コスト

人材育成業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

人材育成業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校におけるフルコストの算定方法

人材育成業務は、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校を通じて行政サービスを実施していることから、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校において人材育成業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校における人材育成業務を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定しております。

特記事項

○政策区分の見直し

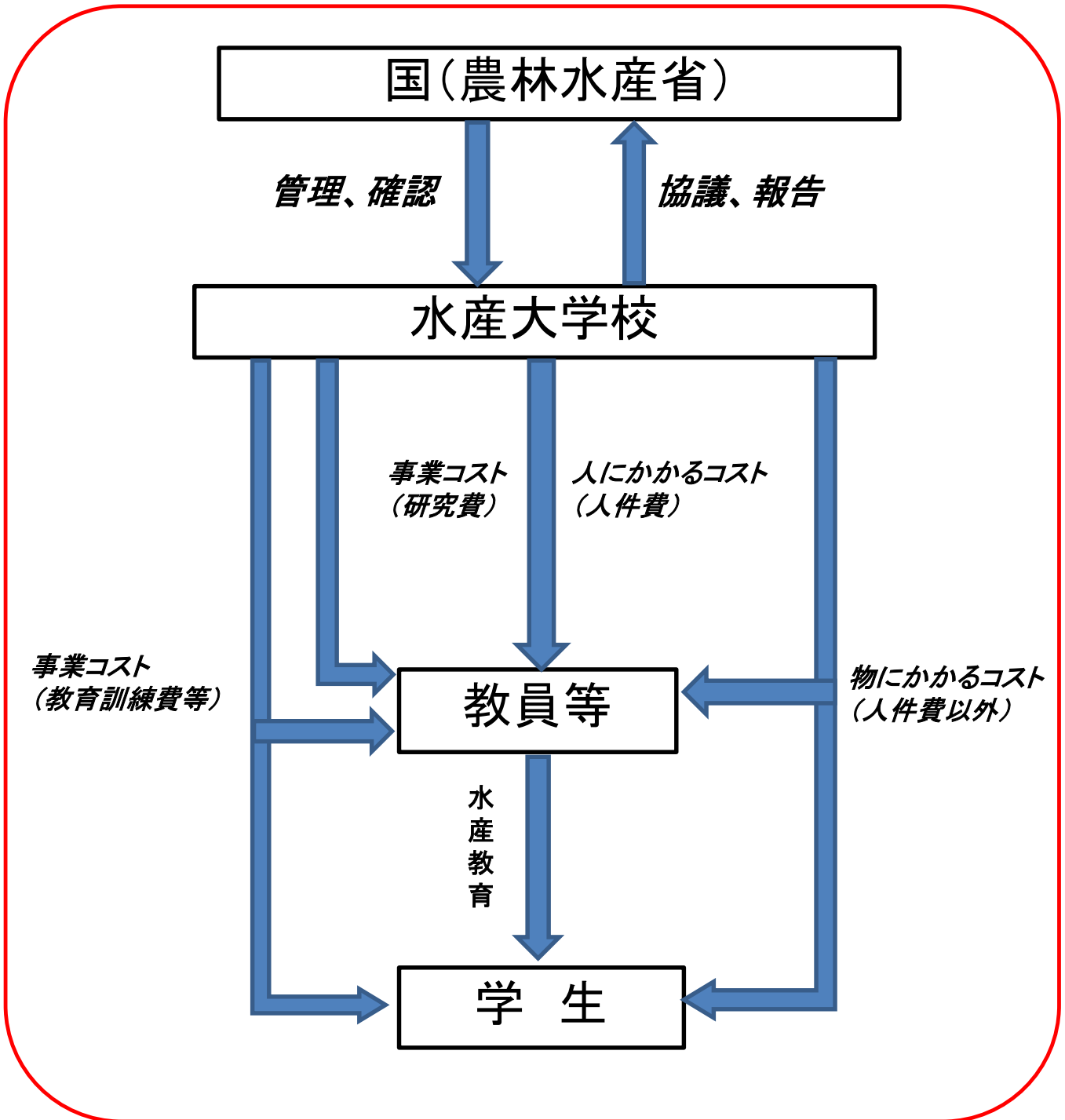
水産大学校の人材育成業務は、平成 28 年 4 月 1 日に国立研究開発法人水産総合研究センターと統合し、国立研究開発法人水産研究・教育機構になったこと、及び平成 28 年度

から農水省の政策体系が見直されており、本フルコスト情報における平成 26 年度及び平成 27 年度の国におけるコスト（人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等減価償却費及び事業コスト）については、「政策 5：水産物の安定供給と水産業の健全な発展、(2) 漁業経営の安定」の計数を記載しています。

水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務についての問い合わせ先
農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111(内線 3167)

水産大学校の人材育成業務の流れ(概要)

フルコスト算出範囲



政策：4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展

林業施設整備等利子助成事業

○事業の概要

林業施設整備等利子助成事業は、林業の成長産業化を図るため、林業の経営改善や木材の生産・加工・流通の合理化に取り組む意欲ある林業者等に対し、日本政策金融公庫資金(森林取得資金、農林漁業施設資金)及び民間金融機関の資金(相続等による事業用資産分散防止のための資金)の借入れについて、最大2%の利子助成を行うことで、金利負担の軽減を図り、木材の安定供給体制の構築を図る事業です。なお、平成27年度までは「地域材利用促進緊急利子助成事業」として事業を執行していました。

(参考)0.005%(当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

15,766 千円

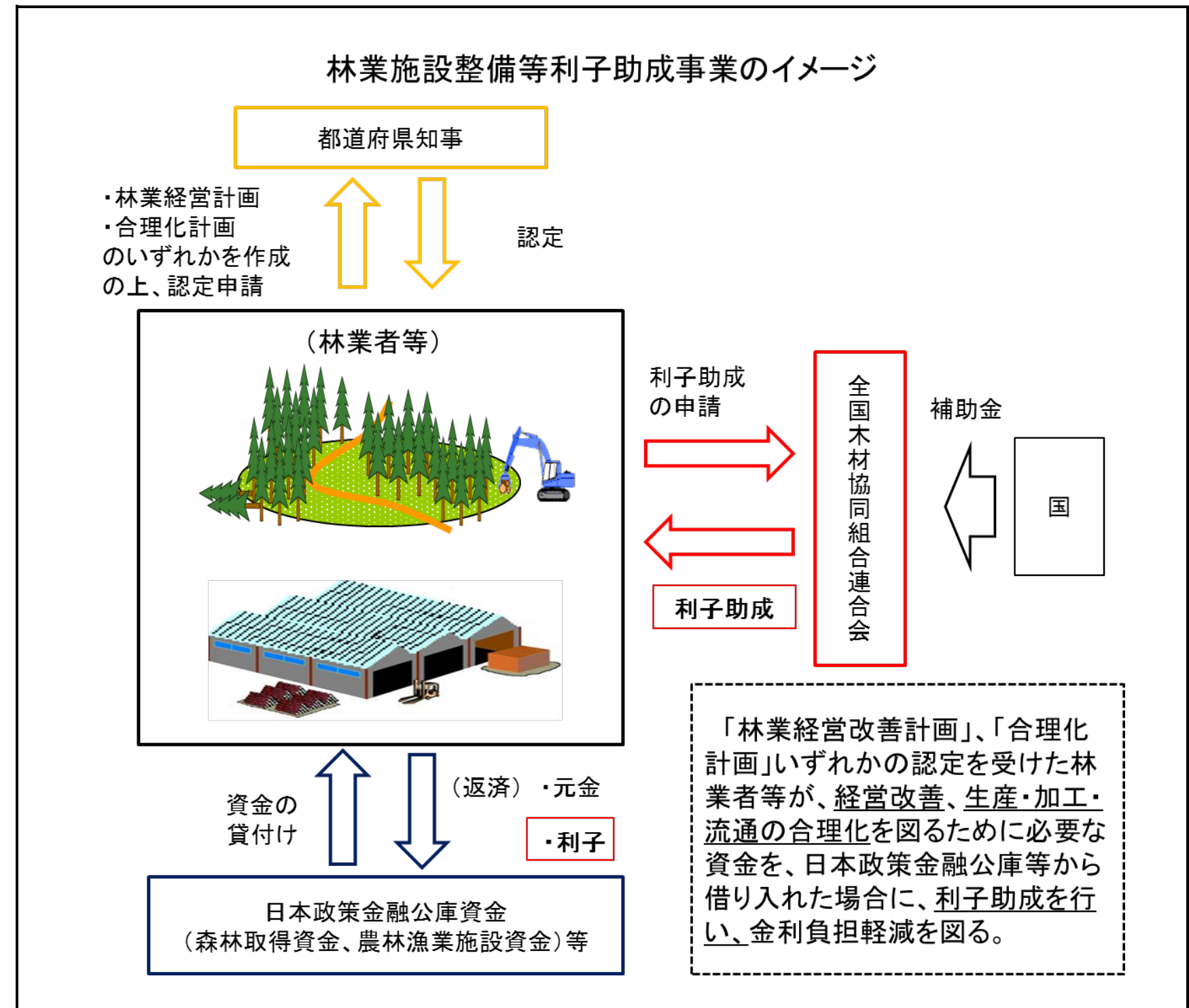
○現金の給付額(発生主義ベース)

328,340 千円

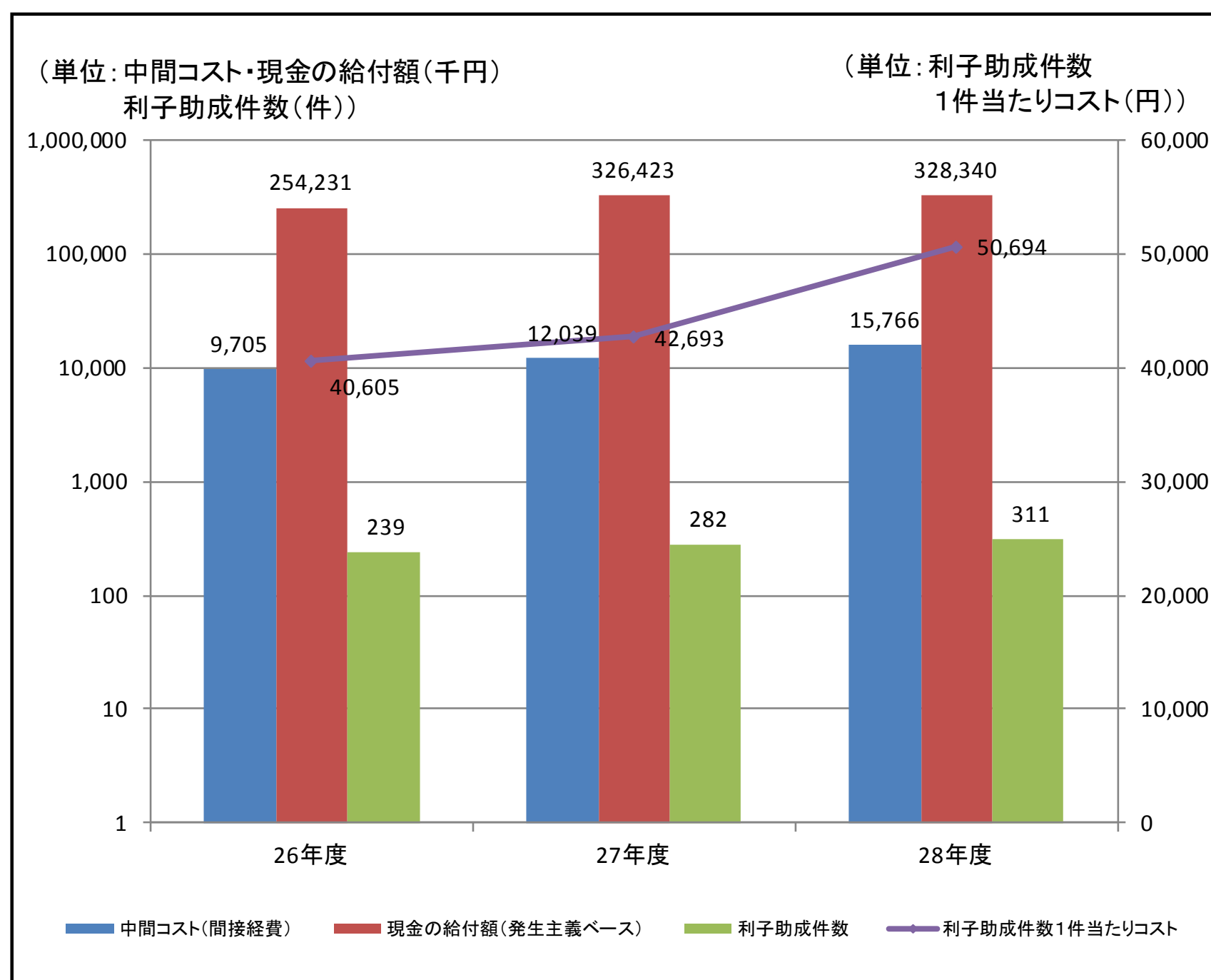
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

利子助成件数1件当たりコスト	50,694 円
1日当たりコスト	43,194 円
職員1人当たりコスト	8,615,278 円

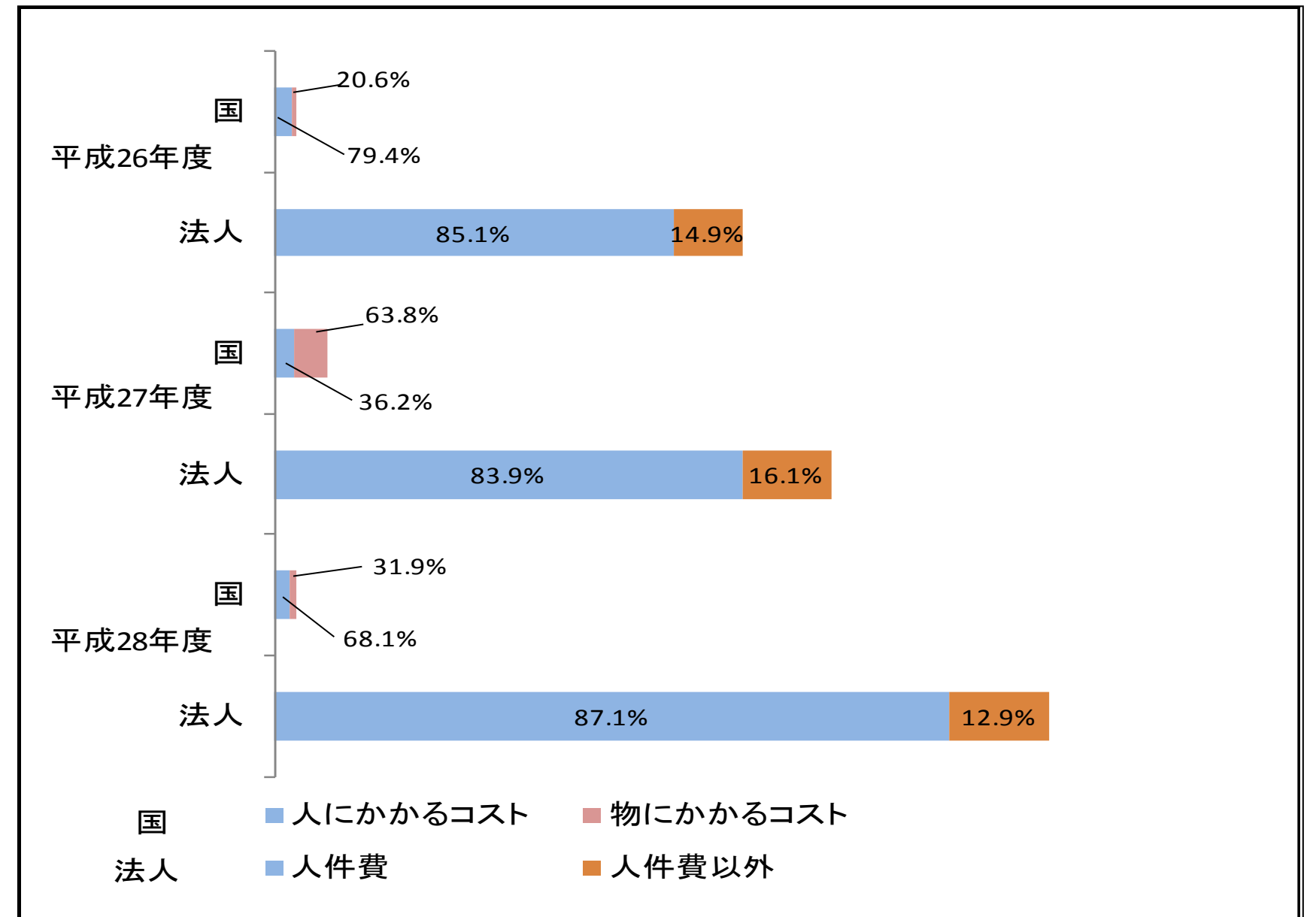
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

平成28年度の法人における中間コストの性質別割合は、人件費が87.1%、人件費以外(主なものは、印刷費、振込手数料)が12.9%となっています。

本事業は、日本政策金融公庫等からの資金借入者に対し、複数年度にわたり利子助成を行うものであり、審査、確認検査等の手続きを厳格に処理し、利子相当分の補助金支払(過年度分に助成決定した分を含む。)の事務を適正に実施することが必要です。そのため、人件費の割合が高い構造となっています。

なお、対前年度と比較して、中間コスト(間接経費)が増加していること的主要因としては、利子助成件数及び利子助成額(現金の給付額)の増加に伴い、本業務に対する職員の従事時間が増加したことが挙げられます。

2. 単位当たりコスト分析

利子助成件数1件当たりコストについては、平成26年度から平成27年度にかけてはほぼ横ばいで推移しましたが、平成28年度は若干増加しています。

平成28年度に利子助成件数1件当たりコストが増加した要因としては、新規の利子助成採択件数の増に比べ、法人において実施する審査委員会開催や、採択済みの過年度からの利子助成案件に対する確認検査業務、利子助成費の算定作業等といった必要となるコストの増加幅が大きかったことから、相対的に、利子助成件数1件当たりコストが増になったことが考えられます。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:千円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:0.03人)	345		人にかかるコスト(人員数:0.03人)	368		人にかかるコスト(人員数:0.03人)	283	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	245	71.1%	人件費	327	88.9%	人件費	269	94.9%
退職給付引当金繰入額	90	26.1%	退職給付引当金繰入額	28	7.5%	賞与引当金繰入額	10	3.7%
賞与引当金繰入額	10	2.8%	賞与引当金繰入額	13	3.6%	退職給付引当金繰入額	4	1.4%
II ①物にかかるコスト	84		物にかかるコスト	643		物にかかるコスト	128	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、各所修繕)	54	64.2%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	605	94.0%	減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	101	78.8%
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、委員手当)	19	23.2%	その他(庁費等、その他の経費)	39	6.0%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、委員手当)	19	15.1%
減価償却費 (主な内容:物品、庁舎等を除く建物)	6	7.7%				その他(庁費等、支払利息)	8	6.1%
その他(支払利息等)	4	4.9%						
②庁舎等(減価償却費)	5		庁舎等(減価償却費)	5		庁舎等(減価償却費)	5	
III 事業コスト	-		事業コスト	-		事業コスト	-	
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	435		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	1,016		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	416	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○全国木材協同組合連合会における間接コスト【補助金実績報告書】

(単位:千円)

26年度			27年度			28年度		
I 人件費(人員数:1.3人)	7,884		人件費(人員数:1.3人)	9,251		人件費(人員数:1.8人)	13,366	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	5,183	65.7%	職員給与・職員賞与	7,437	80.4%	職員給与・職員賞与	11,680	87.4%
非常勤職員等件人件費	2,701	34.3%	非常勤職員等件人件費	1,815	19.6%	非常勤職員等件人件費	1,685	12.6%
II 人件費以外	1,386		人件費以外	1,772		人件費以外	1,985	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
需用費 (主な費目:印刷費)	626	45.1%	需用費 (主な費目:印刷費)	573	32.4%	振込手数料	790	39.8%
旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	249	17.9%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	575	32.4%	需用費 (主な費目:印刷費)	687	34.6%
振込手数料	382	27.6%	振込手数料	493	27.8%	旅費交通費 (主な費目:出張旅費)	374	18.8%
その他 (主な費目:切手代、運送費)	129	9.4%	その他 (主な費目:切手代、運送費)	131	7.4%	その他 (主な費目:切手代、運送費)	134	6.8%
全国木材協同組合連合会における間接コスト 合計(I+II)	9,270		全国木材協同組合連合会における間接コスト 合計(I+II)	11,023		全国木材協同組合連合会における間接コスト 合計(I+II)	15,350	

(注1)「人件費」は、本事業の実施に要した人件費の合計です。

(注2)人件費の(人員数)は、本事業に実際に従事した「実員数」です。

(注3)「人件費以外」は、本事業の実施に要した人件費以外の費用を合算しています。

(単位:千円)

① 「中間コスト(間接経費)」合計	9,705	「中間コスト(間接経費)」合計	12,039	「中間コスト(間接経費)」合計	15,766
(単位:千円)					
② 現金の給付額(発生主義ベース)	254,231	現金の給付額(発生主義ベース)	326,423	現金の給付額(発生主義ベース)	328,340
間接コスト率(①÷②)	3.82%	間接コスト率(①÷②)	3.69%	間接コスト率(①÷②)	4.8%

○自己収入

(単位:千円)

26年度		27年度		28年度	
③ 自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-	自己収入(国+全国木材協同組合連合会)	-

○単位当たりコスト

【利子助成件数】

(単位:件、円)

④ 単位:件数	239	単位:件数	282	単位:件数	311
利子助成件数1件当たりコスト(①÷④)	40,605	利子助成件数1件当たりコスト(①÷④)	42,693	利子助成件数1件当たりコスト(①÷④)	50,694

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	26,588	1日当たりコスト(①÷⑤)	32,894	1日当たりコスト(①÷⑤)	43,194

【職員数(国+全国木材協同組合連合会)】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	1.3	単位:職員数	1.3	単位:職員数	1.8
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	7,296,641	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	9,052,142	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	8,615,278

(注)「職員数」は、上記「国における間接コスト」の「I 人にかかるコスト」及び「全国木材協同組合連合会における間接コスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

林業施設整備等利子助成事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

林業施設整備等利子助成事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を林業施設整備等利子助成事業に配賦するにあたっては、林業施設整備等利子助成事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

林業施設整備等利子助成事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を林業施設整備等利子助成事業に配賦するにあたっては、林業施設整備等利子助成事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

林業施設整備等利子助成事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を林業施設整備等利子助成事業に配賦するにあたっては、林業施設整備等利子助成事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

5. 全国木材協同組合連合会における間接コストの算定方法

林業施設整備等利子助成事業は、全国木材協同組合連合会を通じて行政サービスを実施していることから、全国木材協同組合連合会において林業施設整備等利子助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

林業施設整備等利子助成事業に係る間接コスト情報の算定にあたっては、補助金実績報告書を活用して算定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」等の配賦方法の見直し

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、今回、平成 29 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数と相違しています。

林業施設整備等利子助成事業についての問い合わせ先
農林水産省大臣官房予算課 TEL 03-3502-8111(内線 3167)

林業施設整備等利子助成事業の仕組図

